2013年のねじ産業に関する報告

Report for Fastener Industry in 2013

2013年11月

Nov.／2013

イワタボルト

〈SOFI Series〉

Report for Fastener Industry in 2013

20, November, 2013

Planning Section, IWATA BOLT Co., Ltd.

〈SOFI シリーズ〉

2013年のねじ産業に関する報告

2013年11月20日

編集・作成　イワタボルト㈱社長室

2013年のねじ産業に関する報告

2013年11月

は じ め に

平成25年（2013年）の我が国ねじ産業を取り巻く情勢は，長期にわたった超円高から年明け後には一転して円安状況となり輸出環境も好転したため，ねじ輸出も金額では過去最高の水準となっていますが，鉱工業生産の動向では９月に入ってやっと「生産は持ち直しの動きで推移」（経済産業省）と６ヵ月ぶりに基調判断を上方修正し，それまでの６ヵ月間は「生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」という表現にとどまっていました。我が国の基幹産業である自動車の国内生産は，昨年９月のエコカー補助金打切りで需要低迷となり減産に追い込まれて今年８月までの12ヵ月間連続で前年同月を下回るという生産状況になりました（日本自動車工業会）。超円高対策を含めて海外生産を強化してきた日系自動車メーカーは，引き続き海外生産台数の拡大を進めている状況です。家電も品種や機種によって堅調なものと低迷状態のものがあり今年１～８月の家庭用電気機器全体の生産実績では金額で前年同期比3.1％増（日本電機工業会）となりましたが，民生用電子機器製品は薄型テレビやデジタルカメラが前年比大幅生産減のままとなっており更に自動車の生産減でカーナビやカーオーディオも同様に前年比大幅な生産減少が強いられている状況です（電子情報技術産業協会）。

経済産業省は10月30日に９月の鉱工業生産指数（2010年＝100，季節調整済み）の速報値を発表しましたが，前月比1.5％上昇して98.5となり，2012年５月以来の高水準となりました。また先行き見通しも10月は前月比4.7％上昇を，11月は同1.2％低下の予測（製造工業生産予測調査）と，傾向としてはようやく生産が持ち直しの方向となっています。今年の生産指数を四半期ごとにみると第Ⅰ期が94.7，第Ⅱ期が96.1，第Ⅲ期が97.8と推移し上昇傾向を示しています。

９月の生産の上昇に寄与した業種は，輸送機械（普通乗用車，小型乗用車，普通トラック等）が前月比3.9％増，前年同月比12.0％増，情報通信機械（外部記憶装置，はん用コンピュータ，ミッドレンジコンピュータ等）が前月比4.9％増，前年同月比6.1％増，電子部品・デバイス（アクティブ型液晶素子，太陽電池セル等）が前月比4.7％増，前年同月比16.1％増，などの９業種にわたっています。

ここにきてやっと持ち直しをみせた自動車生産（日本自動車工業会10月30日発表）をみると，９月の国内四輪車生産台数は前年同月比13.0％増の87万3,623台となり，13ヵ月ぶりに前年同月を上回り，このうち主力車種である普通乗用車が16.8％増の42万878台と好調な伸びを示し２ヵ月ぶりのプラスに，小型乗用車も3.2％増の18万5,727台と昨年８月以来13ヵ月ぶりのプラスとなりました。９月は国内需要も前年同月比17.0％増の52万2,760台と伸び，輸出についても前年同月比10.2％増の42万4,194台と２ヵ月連続で前年同月を上回っています。輸出は自動車需要が回復した主力の米国市場向けが前年同月比23.5％増の15万4,805台と４カ月連続のプラスとなり，これに次ぐ第二の市場の欧州向けも９月は3.5％増の６万9,716台と昨年５月以来の16ヵ月ぶりのプラスに転じています。

これにともない今年2013年１～９月までの国内自動車生産台数は上半期減が影響して712万5,500台で前年同期（768万2,699台）比7.3％減となっています。

しかし前述したように我が国自動車メーカーの海外生産の強化は引き続き進められており，トヨタは国内生産300万台を，日産自動車は国内生産100台をそれぞれ死守するといわれていますが，海外生産の増強によって国内生産の空洞化や関連部品産業等への影響がどうなっていくのか極めて憂慮されているところです。

日系自動車メーカーによる海外生産の動向をみるとリーマンショックがおきた年（2008年秋）の翌年2009年実績では前年比13.2％減の1,011.7万台となりましたが，2010年には同30.3％増の1,318.1万台，2011年には同1.5％増の1,338.3万台，2012年には同18.2％増の1,582.5万台と増加をたどり，2009年の1,000万台からわずか３年後の2012年には1,500万台超へと大幅な拡大をみせています。そして今年2013年１～６月上半期生産実績も前年同月比1.2％増の833万5,198台と年間ベースにすると1,600万台超に迫る状況となっています。

一方，日本電機工業会（10月21日発表）によると家庭用電気機器18品目合計の今年１～８月の累計生産額は１兆1,596億4,100万円となり前年同期比で3.1％増となっています。エアコンディショナが今夏の連続猛暑で前年同期比1.9％増の6,079億円（391万台），電気冷蔵庫が4.6％増の1,829億円（137.5万台），それに食器洗い乾燥機やクッキングヒータ，電気掃除機，換気扇などの品目がプラスになったためですが，電気洗濯機，電子レンジ，電気温水器ほかはマイナスとなり堅調なものと低迷品目とが混在しています。

また電子情報技術産業協会（10月18日発表）によると，民生用電子機器の今年１～８月累計の生産実績は5,109億6,200万円で前年同期比37.9％減と大幅なマイナス実績となっています。産業用電子機器（通信機器，電子計算機及び関連装置，端末装置，電子応用装置など）も２兆4,177億円で同14.5％減です。民生用電子機器のうち薄型テレビの生産は前年同期比61.7％減の36万6,234台（金額は32.8％減の532

億5,800万円），デジタルカメラは53.2％減の585万6,419台（金額41.2％減の1,687億2,000万円），カーナビゲーションシステムは30.5％減の317万1,126台（金額36.4％減の2,382億4,700万円）となっています。また，デスクトップ型パソコンが6.4％増の180万9,212台（金額5.3％増の1,314億9,400万円）ですが，ノートブック型パソコンは4.9％減の258万5,913台（金額6.3％減の2,154億8,200万円）と減少。携帯電話は65.0％減の464万8,926台（金額60.0％減の1,727億5,600万円）と大幅な生産減少の状況となっています。

このように2013年は自動車の国内生産が９月に入ってようやく復調し，家電や民生電子機器については品目や機種によって生産状況が異なっているというのが特徴的な動きとなっています。

円安への転換で輸出の状況も先行き変わっていくのでしょうが，政府が１月に打ち出した10兆円規模の緊急経済対策により公共事業も本格的に動き出し，震災復興関連の需要増への期待や，新設住宅着工戸数についても直近のこの10月まで13ヵ月連続で増加を続けるなど，来年４月の消費税増税の前の駆け込み需要もあり，さらにこのほど本決まりとなった2020年の東京オリンピック開催で，早くもこれに関連した“駆け込み需要”もではじめているようです。

新設住宅着工戸数が増えていることで新居を構えるための家電製品や電子機器製品も需要が拡大しており，ちなみに新設住宅一戸当たりで約200万円の家電関連製品が買われるともいわれ，今年末にかけて景況の回復に期待したいものです。

このような2013年の動向の中で，イワタボルトではお客様の多様な要望にお応えしていくために，国内および海外部門にわたり最新鋭機械・装置の導入はじめ積極的な設備投資を引き続き推進しました。

国内拠点においては，2013年年末を目途に名古屋営業所の新築移転を予定しています。

一方，海外拠点では，2013年６月，インドネシアの首都ジャカルタから高速道路で東へ30㎞ほどに位置するDELTA SILICON工業団地内に現地法人・PT.IWATA BOLT INDONESIAを開設致しました。

また，タイ国の現地法人IWATA BOLT THAILAND CO., LTD.はタイ国に工場を新設することになり2013年９月新工場建設予定地において，地鎮祭を行いました。

IWATA BOLT THAILAND CO., LTD.は，1997年にタイ国へ進出し日系企業をはじめとして自動車関連，弱電関連のお客様からの品質要求，安定供給のご要求を満たした部品を供給させていただいております。工場を新設することで現地調達を可能にし，お客様からの需要に，より柔軟に応える体制を整えて参ります。この度新設するタイ工場は，敷地面積約22,000㎡，延床面積約6,000㎡の広さとなります。工

場建設予定地は，バンコクから57㎞・車で約1時間，タイ国の中でも最も大規模であるAMATA NAKORN工業団地内となります。タイ工場の完成は2014年６月頃の予定となっております。

●開設したイワタボルト・インドネシア

●イワタボルト社員とタイ新工場建設の工事関係者

1．ねじの生産と出荷

2013年におけるねじ生産は前記のように国内自動車生産が12ヵ月連続で前年同月比マイナスという動向の中で，どのような状況になっているのでしょうか。自動車は９月になって２桁増の生産に回復をみせたことから，自動車用ねじ部品メーカーも忙しさが戻りフル稼働しているところもあります。ねじ部品の生産に用いられる冷間圧造用炭素鋼線（普通鋼・炭素鋼）の生産動向は，2013年１～３月期の生産が25万6,847トンで前年同期比8.7％減，４～６月期が26万4,707トンで同4.0％減，統計の出ている７月分は９万6,323トンで前月比6.3％増，前年同月比0.5％増と推移しており，おそらくねじの生産状況もこうした傾向にあると推測されます。

ねじの生産と出荷の状況をみる資料としては工業統計表（経済産業省）と日本ねじ工業協会の資料（詳細は発表されていません）しかありませんが，これをもとにみることにします。

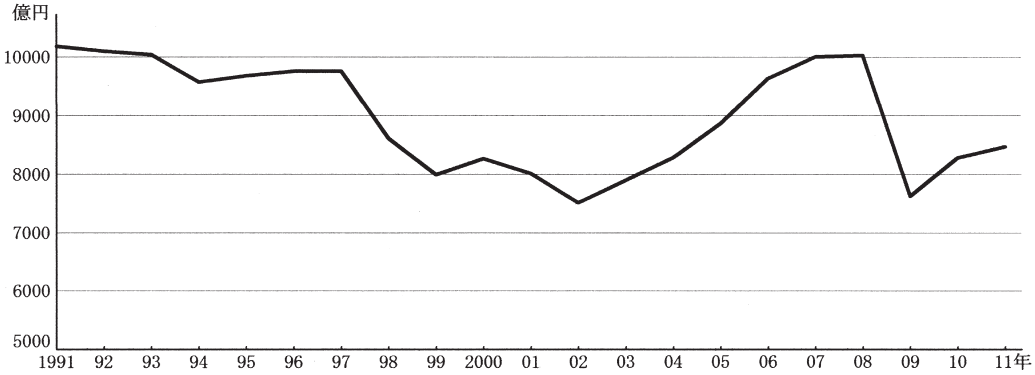
２年遅れで発行となる工業統計表の平成23年（2011年）統計によると，同年におけるねじ産業（製造業）は３人以下を含む全事業所数が3,073事業所となり，従業員数は３万9,082人，ねじ出荷額は8,665億7,300万円となっています。事業所数では前年比11.9％減で417事業所の減少となりましたが，従業員総数は1.1％増と416人増加し，出荷額については2.8％増となり235億1,600万円の増加です。事業所数の大幅減少はリーマンショックのあった2008年に前年より521事業所減となりましたが，2011年はこれに次ぐ減少幅でありおそらく同年の東日本大震災発生の影響が及んだものと思われます。大災害を受けた年でしたが，従業員数は増えて出荷額も２年続けて前年比でプラスとなりました。しかし出荷総額は2008年実績の１兆円にはほど遠い状況となっています。

この工業統計表は従業員４人以上事業所（ねじ出荷額では例年９割強を占めています）がベースとなっているので，これについて詳しくみてみます。

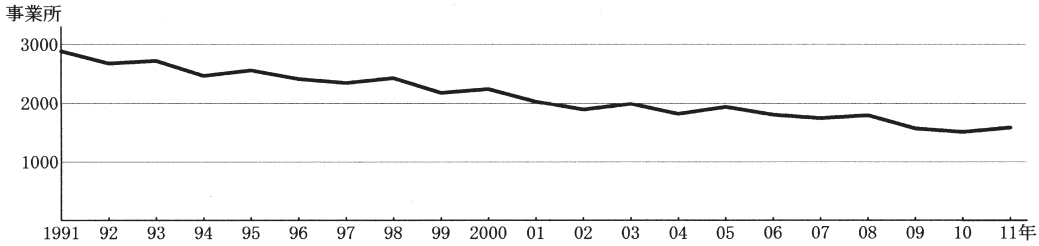
４人以上事業所では1,585事業所で，この従業員数は3万6,179人，出荷額は8,474億1,000万円となっています。事業所数では前年比5.0％増で76事業所の増加となり，従業員数も4.1％増の1,434人の増加，出荷額では2.3％増となり２年連続の増加です。事業所数については３人以下の事業所が大幅減少となったのに対し，４人以上事業所数は増加したのが注目されます。また同年の付加価値額では3,505億6,700万円で前年比4.1％増と２年連続の増加となりました（この付加価値額は生産額から消費税を除く内国消費税額と推計消費税額および原材料使用額等と減価償却額を差し引いたもの）。

この４人以上事業所における出荷額は全事業所出荷総額のうちの９割強を例年占

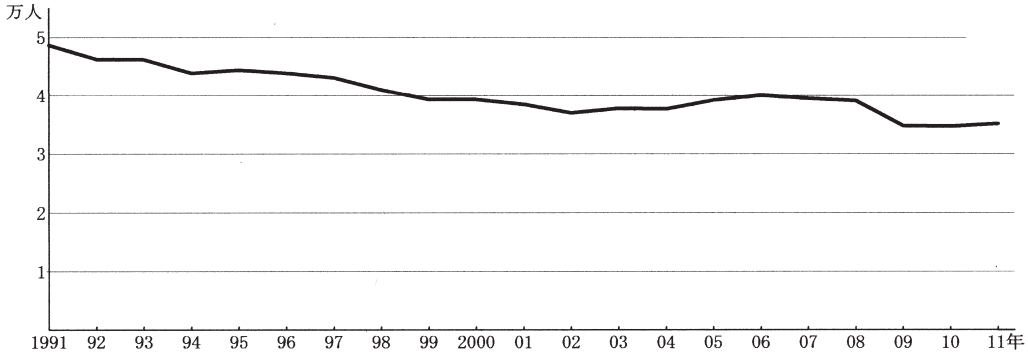
ねじ出荷額の推移：４人以上事業所（1991年がピーク）　（グラフ－１）



事業所数の推移：４人以上事業所（1991年以降）　（グラフ－２）



従業員の推移：４人以上事業所（1991年以降）　（グラフ－３）



〈表 1〉ねじ産業 5 年間の推移（従業員 4 名以上，工業統計表産業編より）　（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
事業所数	1,744	1,790	1,571	1,509	1,585
%	100.0	102.6	90.1	86.5	90.9
従業員数	39,499	39,083	34,785	34,745	36,179
%	100.0	98.9	88.1	88.0	91.6
出荷額	1,003,624	1,030,445	762.728	828,191	847,410
%	100.0	102.7	76.0	82.5	84.4
付加価値額	416,224	411,067	294,051	326,826	350,567
%	100.0	98.8	70.6	78.5	84.2

〈表 2〉ねじ産業 5 年間の推移（全事業所，同産業編より）　（出荷額＝百万円）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
事業所数	4,027	3,506	3,578	3,490	3,073
%	100.0	87.1	88.9	86.7	76.3
従業員数	43,985	42,475	38,766	38,666	39,082
%	100.0	96.6	88.1	87.9	88.9
出荷額	1,025,321	1,051,875	777,836	843,057	866,573
%	100.0	102.6	75.9	82.2	84.5

〈表 3〉ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降，4 人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
2000	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2
06	1,802	62.5	40,038	82.3	959,406	81.3
07	1,744	60.5	39,499	81.2	1,003,624	85.1
08	1,790	62.1	39,083	80.3	1,030,445	87.3
09	1,571	54.5	34,785	71.5	762,728	64.7
10	1,509	52.4	34,745	71.4	828.191	70.2
11	1,585	55.0	36,179	74.4	847,410	71.8

〈表４〉品種別出荷状況（従業員４名以上，工業統計表品目編による）　（出荷量＝トン，出荷額＝百万円）

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
ボルト・ナット	量	2,091,628	2,096,496	1,619,132	1,699,950	1,707,489
	%	100.0	102.3	77.4	81.3	81.6
	額	649,460	673,041	515,741	558,232	550,923
	%	100.0	103.6	79.4	86.0	84.8
小ねじ・木ねじ	量	272,197	224,495	157.752	128,598	112,827
	%	100.0	82.5	58.0	47.2	41.5
	額	105,879	106,664	76,360	78,398	68,571
	%	100.0	100.7	72.1	74.0	64.8
リベット	量	71,259	75,901	59,555	72,886	64,059
	%	100.0	106.5	83.6	102.3	89.9
	額	31,268	35,501	27,870	32,989	29,782
	%	100.0	113.5	89.1	105.5	95.2
座金	量	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—
	額	31,369	36,002	23,208	28,536	30,600
	%	100.0	114.8	74.0	91.0	97.5
関連製品	量	—	—	—	—	—
	%	—	—	—	—	—
	額	118,942	109,321	76,993	84.154	107,353
	%	100.0	91.9	64.7	70.8	90.3
合計	量	2,435,084	2,396,892	1,836,439	1,901,434	1,884,375
	%	100.0	98.4	75.4	78.1	77.4
	額	936,918	960,529	720,172	782,309	787,229
	%	100.0	102.5	76.9	83.5	84.0

めていますが，2011年は97.8％（前年98.2％）となっています。

同年における品種別の出荷状況（表４）では，５分類となっている品種のうち，ボルト・ナットは前年比数量で微増したが金額は減少，小ねじ類は数量及び金額ともに減少，リベットも数量及び金額ともに減少，数量統計がなく金額統計のみの座金類は増加，同様に金額統計のみのボルト・ナット等関連製品も増加という状況。

ボルト・ナットや小ねじ類・リベットが微増や２桁減となっているなかで，ボルト・ナット等関連製品だけが前年比３割近いアップとなっているのが注目されますが，これは2009年の同品目の出荷額が３割落ち込んだ分が盛り返したものとみられます。それだけ多品種，特殊品等に対する需要が回復したものと思われます。

〈表５〉ねじの年別生産推移　　単位：生産量トン，生産額百万円（㈳日本ねじ工業協会資料より）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
数量（トン）	3,335,488	3,208,819	2,223,483	2,868,478	2,760,000	2,960,000
%	100.0	96.2	66.7	86.0	82.7	88.7
金額（百万円）	900,542	898,037	627,383	808,790	797,300	854,900
%	100.0	99.7	69.7	89.8	88.5	94.9

品種別にみていくと，ボルト・ナットは数量が前年比0.4％微増の170万7,489トンで金額は1.3％減の5,509億2,300万円，小ねじ類は数量が12.3％減の11万2,827トンで金額も12.5％減の685億7,100万円，リベットが数量12.1％減の6万4,059トンで金額は9.7％減の297億8,200万円，座金類が金額7.2％増の306億円，そしてボルト・ナット等関連製品が金額27.6％増の1,073億5,300万円となっており，全品目合計では数量が0.9％微減の188万4,375トン，金額は0.6％微増の7,872億2,900万円となっています。

この（表４）の出荷額が（表１）の出荷額と一致していないのは，表１の出荷額には製造品出荷額に加工賃収入額と，製造工程からでたくずなどの出荷額およびその他の収入額が含まれていることによるものです。消費税および内国消費税が含まれています。

また，この５品種の出荷割合（金額で）をみると，ボルト・ナットが70.0％（前年は71.4％），小ねじ類が8.7％（同10.0％），リベットが3.8％（同4.2％），ボルト・ナット等関連製品が13.6％（同10.8），座金類が3.9％（同3.6％）という状況になっています。関連製品および座金類の２品目が前年に比べて出荷比率を高めています。

続いて地区別の出荷状況（４人以上事業所）をみると表には示していませんが，最大のねじ出荷地区となっているのは大阪で1,483億9,600万円（全国比18.9％）を占めています。これに次ぐ出荷地区は愛知で1,017億6,400万円（12.9％）を出荷しています。この大阪と愛知の２地区だけで2,501億6,000万円となり，全国出荷額の31.8％を占めることとなっています。

これに続いて岐阜が577億5,000万円（全国比7.3％），神奈川が470億7,300万円（同6.0％），埼玉が426億700万円（同5.4％），兵庫が367億円（同4.7％），静岡が341億3,200百万円（同4.3％），京都が242億円3,700万円（同3.1％），千葉が239億2,600万円（同3.0％），東京が225億5,000万円（同2.9％），佐賀が224億8,400万円（同2.9％），石川が218億7,800万円（同2.8％）。

そして福岡が175億3,600万円（同2.2％），広島が151億3,200万円（同1.9％），福島が141億7,700万円（同1.8％），三重が133億2,200万円（同1.7％），茨城が130億8,400万円（同1.7％），群馬が125億4,400万円（同1.6％）。

さらに，滋賀が98億7,500万円，新潟が96億4,700万円，長野が71億5,500万円，奈良が69億4,300万円，山梨が61億7,200万円，和歌山が55億7,700万円などと続いており，以上が50億円以上の出荷地域となっています。

品目別にみた上位３地区の出荷状況では，ボルト・ナットは大阪が1,047億7,900万円で全国出荷の19.0％を占めており，次いで愛知が760億2,700万円で13.8％，岐阜が523億500万円で9.5％の順。小ねじ類は大阪が145億1,200万円で21.2％を占め，京都が117億2,400万円で17.1％，愛知が76億9,800万円で11.2％の順。リベットは愛知が78億700万円で26.2％を占め，大阪が59億3,800万円で19.9％，福井が37億6,200万円で12.6％の順。関連製品は大阪が152億3,400万円で14.2％を占め，福岡が133億8,700万円で12.5％，千葉が121億4,000万円で11.3％の順。座金類は兵庫が85億100万円で27.8％を占め，大阪が79億3,300万円で25.9％，岐阜が21億9,600万円で7.2％の順という状況です。

次に，ねじメーカーの団体である日本ねじ工業協会の資料でみると，昨2012年における我が国のねじ生産は数量で前年比7.2％増の296万トン，金額も同7.2％増の8,549億円となりました（表５）。数量，金額ともに７％余のプラスとなり生産は回復しましたが，前年の2011年春には東日本大震災の影響で生産が落ち込み，これに比べての７％増ということでありリーマンショック前の生産水準には至っていません。

なお，同協会の生産調査には工業統計表のように座金類は含まれていません（調査集計の対象品目はボルト・ナット，小ねじ，タッピンねじ，木ねじ，ねじ付部品，その他締結部品の７品目となっていますが未公表です）。

２．ねじの輸出

我が国の2012年におけるねじ輸出は，金額で過去最高の実績となりました。欧州経済危機が続き超円高が長期化し，さらには中国の日本製品不買運動と中国経済の後退などが重なった年でしたが，米国大手自動車メーカーが立直るなど米国経済の回復と東南アジア諸国の堅調な経済情勢，それに超円高の状況下で海外生産の拡大強化を進めた日系進出企業の自動車，家電，建設機械など向けねじ輸出の増加とによって，2011年輸出実績が前年比減となった状況を一挙に挽回しました。しかし最大のねじ輸出先である中国向けは景気後退の影響をうけて２年連続の減少となり，これまで前年比大幅増で推移してきた対中国向けねじ輸出も中国経済変動により大きな変化をみせることとなりました。中国向け輸出は今年上期も大幅減です。

超円高は2012年末からドル高円安と一変して我が国の自動車などの輸出が増加することとなりましたが，今年上期（１～６月）のねじ輸出も数量では前年同期比微

〈表6〉ねじの輸出（品目別）　　単位：重量トン，金額百万円（貿易統計より）

		2011年	2012年	増減％	2013.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	185,348.5	193,622.6	＋4.5	96,747.9
	金額	110,446.6	118,726.7	＋7.5	65,607.5
ステンレスボルト	重量	3,092.5	2,739.2	－11.4	1,177.5
	金額	4,411.5	4,878.6	＋10.6	2,649.3
鉄鋼製ナット	重量	69,950.6	78,402.0	＋12.1	38,477.0
	金額	53,968.8	60,418.4	＋12.0	32,795.2
ステンレスナット	重量	1,431.0	1,456.3	＋1.8	829.1
	金額	2,705.6	2,476.3	－8.5	1,480.7
鉄鋼製タッピンねじ	重量	9,750.5	9,736.4	－0.1	4,657.6
	金額	8,757.1	8,955.6	＋2.3	4,420.0
鉄鋼製木ねじ	重量	193.1	123.4	－36.1	62.0
	金額	256.8	155.8	－39.3	68.2
鉄鋼製その他のねじ	重量	19,256.6	18,974.4	－1.5	8,897.4
	金額	28,959.1	28,621.2	－1.2	13,647.3
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	873.4	1,178.6	＋34.9	629.0
	金額	1,282.3	1,407.5	＋9.8	772.6
鉄鋼製リベット	重量	3,305.5	3,832.1	＋15.9	1,854.8
	金額	4,178.0	4,427.3	＋6.0	2,352.8
鉄鋼製ねじ無製品	重量	10,311.3	11,511.2	＋11.6	5,662.5
	金額	13,154.4	14,625.2	＋11.2	7,802.0
鉄鋼製コーチねじ	重量	79.1	79.5	＋0.5	45.0
	金額	102.1	109.2	＋7.0	56.3
鉄鋼製スクリューフック	重量	92.9	80.1	－13.8	52.7
	金額	142.7	77.2	－45.9	49.8
鉄鋼製ばね座金	重量	1,613.2	1,620.1	＋0.4	957.0
	金額	2,722.6	2,676.4	－1.7	1,540.5
鉄鋼製平座金	重量	13,307.7	14,300.9	＋7.5	7,426.3
	金額	18,153.6	19,413.8	＋6.9	10,920.9
鉄鋼製コッタピン	重量	1,496.9	1,388.8	－7.2	627.3
	金額	2,253.8	2,431.2	＋7.9	1,312.7
銅　製　品	重量	701.2	597.9	－14.7	287.7
	金額	1,858.8	1,846.5	－0.7	946.6
総　　計	重量	320,804.0	339,643.5	＋5.9	168,390.8
	金額	253,353.8	271,246.9	＋7.1	146,422.4

減したものの，金額では7.1％増となり上半期ねじ輸出としては過去最高の実績となっています。

先ず2012年のねじ輸出からみていくと，数量では前年比5.9％増の33万9,643トン，金額では同7.1％増の2,712億4,690万円となりました。輸出額ではこれまで最高額を

〈表７〉ねじの輸出（主要国別，銅製品を除く）　　単位：トン（貿易統計より）

	2011年	2012年	12／11増減％	国別比率	2013.1～6
総　計	320,102.8	339,045.6	＋5.9	100.0	168,103.1
米国	65,638.8	78,809.7	＋20.1	23.2	38,496.5
欧州	37,674.5	35,658.3	－5.4	10.5	17,151.1
韓国	3,064.2	2,082.0	－32.1	0.6	779.0
中国	80,200.9	66,874.1	－16.6	19.7	31,274.4
台湾	5,748.0	5,400.8	－6.0	1.6	2,676.0
香港	2,121.3	1,553.1	－26.8	0.5	725.9
タイ	41,427.5	57,336.3	＋38.4	16.9	30,858.3
シンガポール	1,529.4	1,527.8	－0.1	0.5	592.8
マレーシア	5,584.8	5,478.3	－1.9	1.6	3,064.0
インドネシア	24,288.6	28,651.1	＋18.0	8.5	14,730.7
フィリッピン	3,164.5	3,136.1	－0.9	0.9	1,461.9
カナダ	3,445.3	4,897.6	＋42.2	1.4	2,307.6
メキシコ	12,328.6	12,150.8	－1.4	3.6	5,352.2
ブラジル	5,619.9	6,932.1	＋23.3	2.0	4,182.0
インド	15,972.9	16,783.2	＋5.1	5.0	7,714.3
オーストラリア	2,696.7	2,572.8	－4.6	0.8	1,474.5
他	9,596.9	9,201.5	－4.1	2.7	5,261.9

〈表８〉ねじ輸出５年間の推移　　（貿易統計より）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
数量（トン）	301,663.1	234,292.5	325,649.9	320,804.0	339,643.5
％	100.0	77.7	108.0	106.3	112.6
金額（百万円）	254,382.6	193,082.1	257,335.9	253,353.8	271,246.9
％	100.0	75.9	101.2	99.6	106.6

示したリーマンショック前年の2007年実績の2,575億6,760万円を5.3％上回り，過去最高額となりました（ちなみに輸出数量で過去最高だったのは1977年の38万5,628トンで当時は貿易立国として外貨獲得のために輸出増強が国策によって進められ，ねじ輸出企業も“輸出貢献企業”の表示板を掲げるところもありました。なお同年の輸出金額は967億１千万円でした）。

2012年の主要国向けねじ輸出状況をみると，米国向けが４年ぶりに首位に返り咲き中国向けが第二位に後退しました。中国向けは2009年から米国を抜いて首位となっていましたが，2012年は米国向けが前年比20.1％増の７万8,809トン（608億6,580万円。銅製品除く鉄鋼製品，以下同じ）と回復し，中国向けは16.6％減の６万6,874トン（559億5,770万円）に大幅減となったため順位が入れ替りました。第三位はタイ向けで38.4％増の５万7,336トン（436億1,680万円）と大幅増加を示し，第四位の

インドネシア向けも18.0％増の２万8,651トン（209億1,420万円）と増加，続いてインド向けも5.1％増の１万6,783トン（128億7,660万円）となり，またブラジル向けも23.3％増の6,932トン（64億6,740万円）と増加，日系自動車メーカーなどが進出している地域へのねじ輸出が延びているといえます。

メキシコ，マレーシア，台湾，フィリピン向けは前年比で減少し，また欧州向けは5.4％減の３万5,658トン（240億1,400万円）となっていますが，このうち英国向けが8.4％増の１万3,861トン（81億1,500万円），ドイツ向けが6.4％増の3,563トン（28億4,800万円）と増加しています。

次に品目別の輸出状況についてみると，主要品目ではステンレスボルトと鉄鋼製タッピンねじが前年比数量で減少し金額は増加，鉄鋼製その他ねじが数量及び金額ともに減少となり，主力の鉄鋼製ボルト，鉄鋼製ナットなどは増加しました。

鉄鋼製ボルトは数量が4.5％増の19万3,622トンで金額7.5％増の1,187億2,600万円，ステンレスボルトは11.4％減の2,739トンで金額10.6％増の48億7,800万円，鉄鋼製ナットは12.1％増の７万8,402トンで金額も12.0％増の604億1,800万円，ステンレスナットは1.8％増の1,456トンで金額8.5％減の24億7,600万円に。

鉄鋼製タッピンねじは数量で２年連続減少し１万トンを割り込んでいますが，金額では2.3％増の89億5,500万円とプラスに転じました。鉄鋼製その他ねじは1.5％減の１万8,974トンで金額も1.2％減の286億2,100万円と減少。鉄鋼製リベットは数量で15.9％増の3,832トンと伸び金額は6.0％増の44億2,700万円。鉄鋼製ねじ無製品も数量・金額ともに11％余の増加となっています。

一方，2013年上半期（１～６月）のねじ輸出は，数量が前年同期比1.8％減少の16万8,390トンで金額は7.1％増の1,464億2,2百万円となり，数量は減少したものの金額ではプラスとなり，上半期実績で過去最高の輸出額となりました。

主要国向けをみると，米国向けが3.5％減の３万8,496トンながら首位にあり，これに次ぐ中国向けは16.5％減の３万1,274トンに落ち込んでいます。しかしタイ向けは21.6％増の３万858トンと大きく伸び，インドネシア向けも2.6％増の１万4,730トンとなりました。続くインド向けは16.6％減の7,714トン，メキシコ向けが12.5％減の5,352トン，ブラジル向けが29.9％増の4,182トン，マレーシア向けが19.9％増の3,064トン，台湾向けが1.7％増の2,676トン，カナダ向けが10.6％減の2,307トンとなっています。欧州向けは今年に入っても減少が続いており3.4％減の１万7,151トンの輸出にとどまりました。

おもな品目別の輸出では，鉄鋼製ボルトが数量0.7％微減の９万6,747トンで金額は9.1％増の656億750万円，鉄鋼製ナットが数量2.2％減の３万8,477トンで金額は7.2％増の327億9,520万円，鉄鋼製タッピンねじは2.8％減の4,657トンで金額は1.5％増の44億2,000万円，などとなっています。

3．ねじの輸入

2012年のねじ輸入は数量が前年比3.3％増の23万5,943トン，金額も1.9％増加の733億5,340万円となり，数量および金額ともに３年連続の増加で，数量では過去最高の輸入実績となりました（輸入額での最高は2007年の973億8,660万円）。

ねじの輸入は中国からの調達が数量で過半を占めており，2012年も中国から数量で前年比1.4％増の13万6,747トン，金額1.0％増の256億6,790万円（銅製品を除く鉄鋼製品，以下同じ）と増加。これにともない国別比率では中国からの輸入が数量で58.4％（前年は59.6％）を，金額では36.2％（同36.8％）を占め，世界で最大のねじ製品の調達国となっています。中国に次ぐのは台湾からの輸入で数量は6.2％増の６万6,119トン，金額3.3％増の183億8,950万円で，国別比率では数量で28.2％（前年27.5％），金額では25.1％（同25.8％）の割合。この中国と台湾の２地域からの輸入で数量では輸入全体の86.6％を占め，金額では62.2％という高い比率を占めているのが実状です。

このほか，韓国から１万1,562トン（39億3,600万円），ベトナムから4,233トン（７億9,030万円），タイから4,109トン（18億6,890万円），インドネシアから3,186トン（15億1,820万円），マレーシアから2,548トン（９億5,700万円），フィリピンから388トン（２億100万円），インドから148トン（7,210万円），シンガポールから86トン（１億1,080万円），香港から23トン（3,180万円）などアジア諸国から輸入されています。ベトナムからはトン当り18.7万円の割安な価格で昨年は前年比43.5％増の4,000トン強が輸入され，中国，台湾，韓国に次ぐ第４番目のねじ調達国となっています（アジア製品のトン当たり平均輸入価格は23.4万円）。

米国からの輸入は数量で3.4％増の2,352トン，金額9.3％増の123億3,000万円。欧州からの輸入は数量で10.0％増の2,601トンとなりましたが，国別ではドイツから999トン（14億2,400万円），スイスから789トン（７億1,280万円），イタリアから202トン（３億3,740万円），スウェーデンから184トン（４億7,410万円），オーストリアから111トン（１億550万円），英国から61トン（９億2,100万円），フランスから59トン（３億220万円）などとなっています。

おもな品目別の輸入では，鉄鋼製ボルトが９万380トンの176億3,860万円，鉄鋼製ナットが２万7,918トンの110億5,590万円，ステンレスボルトが１万2,312トンの50億9,530万円，ステンレスナットが5,736トンの47億9,590万円，鉄鋼製タッピンねじが１万2,477トンの34億8,410万円，鉄鋼製その他ねじが３万2,336トンの103億9,430万円，などの輸入状況です。

一方，2013年上半期（１～６月）におけるねじ輸入も昨年に引き続いて増加をみ

〈表 9〉ねじの輸入（品目別）　　単位：重量トン，金額百万円（貿易統計より）

		2011年	2012年	増減％	2013. 1～6
鉄鋼製ボルト	重量	89,522.5	90,380.4	＋1.0	49,451.3
	金額	17,290.9	17,638.6	＋2.0	10,358.8
ステンレスボルト	重量	11,836.0	12,312.7	＋4.0	8,676.4
	金額	5,395.6	5,095.3	－5.6	3,818.6
鉄鋼製ナット	重量	27,799.6	27,918.0	＋0.4	15,351.1
	金額	11,387.2	11,055.9	－2.9	6,531.5
ステンレスナット	重量	5,560.3	5,736.5	＋3.2	3,852.1
	金額	4,422.9	4,795.9	＋8.4	3,443.0
鉄鋼製タッピンねじ	重量	11,510.2	12,477.4	＋8.4	6,962.5
	金額	2,967.6	3,484.1	＋17.4	2,133.0
鉄鋼製木ねじ	重量	14,743.9	13,707.2	－7.0	7,664.0
	金額	3,175.4	3,051.1	－3.9	1,946.6
鉄鋼製その他のねじ	重量	27,648.9	32,336.4	＋17.0	16,181.9
	金額	9.709.2	10,394.3	＋7.1	5,870.7
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	8,614.0	10,526.2	＋22.2	5,909.9
	金額	2,922.7	3,236.6	＋10.7	1,970.1
鉄鋼製リベット	重量	1,668.0	1,626.0	－2.5	884.8
	金額	854.0	832.2	－2.6	443.3
鉄鋼製ねじ無製品	重量	4,547.0	4,138.7	－9.0	2,489.5
	金額	3,494.3	3,818.7	＋9.3	2,305.6
鉄鋼製コーチねじ	重量	1,080.6	1,025.6	－5.1	611.4
	金額	178.1	160.2	－10.1	98.8
鉄鋼製スクリューフック	重量	1,058.8	1,062.0	＋0.3	432.4
	金額	427.3	437.5	＋2.4	218.0
鉄鋼製ばね座金	重量	5,681.7	6,589.1	＋16.0	4,078.2
	金額	1,362.1	1,509.3	＋10.8	1,046.8
鉄鋼製平座金	重量	12,864.5	12,327.9	－4.2	7,193.0
	金額	4,741.2	4,506.5	－5.0	2,860.6
鉄鋼製コッタピン	重量	2,245.8	2,031.2	－9.6	1,219.0
	金額	768.3	796.8	＋3.7	474.6
銅　製　品	重量	1,995.5	1,748.3	－12.4	861.4
	金額	2,892.8	2,540.4	－12.2	1,476.0
総　　計	重量	228,377.3	235,943.6	＋3.3	131,818.9
	金額	71,989.6	73,353.4	＋1.9	44,996.0

せ，数量で前年同期比15.5％増の13万1,818トン，金額も23.5％増の449億9,600万円と高い伸びを示しています。上期輸入数量では過去最高となっています。

最大の調達先である中国からの輸入は前年同期比19.9％増の７万7,457トン，金額27.6％増の159億1,000万円と大幅な伸びとなっています。これに次ぐ台湾からの輸入

〈表10〉 **ねじの輸入**（主要国別，銅製品を除く）　　単位：トン（貿易統計より）

	2011年	2012年	12／11増減％	国別比率	2013.1～6
総　　計	226,381.8	234,195.3	＋3.5	100.0	130,957.5
米　　国	2,275.7	2,352.0	＋3.4	1.0	1,035.9
欧　　州	2,365.0	2,601.0	＋10.0	1.1	959.0
韓　　国	11,048.4	11,562.7	＋4.7	4.9	5,808.8
中　　国	134,870.5	136,748.2	＋1.4	58.4	77,457.5
台　　湾	62,262.7	66,120.6	＋6.2	28.2	37,300.9
タ　　イ	4,242.4	4,109.6	－3.1	1.8	2,892.3
シンガポール	65.7	86.2	＋31.2	0.0	38.4
マレーシア	2,010.3	2,548.9	＋26.8	1.1	1,482.8
インドネシア	3,647.3	3,186.2	－12.6	1.4	1,183.1
ベトナム	2,943.3	4,223.4	＋43.5	1.8	2,508.6
他	650.5	656.5	＋0.9	0.3	290.2

〈表11〉 **ねじ輸入５年間の推移**　　（貿易統計より）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
数量（トン）	217,292.1	161,999.2	205,851.9	228,377.3	235,943.6
％	100.0	74.6	94.7	105.1	108.6
金額（百万円）	92,327.9	55,472.0	64,969.9	71,989.6	73,353.4
％	100.0	60.1	70.4	78.0	79.4

は14.2％増の３万7,301トンで金額25.7％増の114億4,990万円，韓国からの輸入が1.4％増の5,808トンで金額1.9％増の20億4,950万円，タイからの輸入が38.4％増と伸び2,892トンで金額も39.1％増の13億3,310万円，ベトナムからの輸入が17.6％増の2,508トンで金額32.4％増の４億9,720万円，マレーシアからの輸入が16.5％増の1,482トンで金額20.6％増の６億490万円，などと主要な調達先国からの輸入は増加しています。インドネシアからの輸入では33.1％減の1,183トン，金額23.9％減の６億2,360万円とマイナスになっています。

米国からの輸入15.6％減の1,035トンで金額は32.4％増の81億1,690万円となり，欧州からの輸入では28.4％減の959トンで金額は2.3％増の24億6,540万円，国別ではドイツからの輸入が31.2％減の359トン（７億1,000万円），スイスからの輸入が20.1％減の294トン（３億5,570万円），スウェーデンからの輸入が3.9％減の96トン（２億9,940万円），などとなっています。

今年上半期のねじ輸入はこのようにインドネシアとフィリピンからの輸入が減少した以外は，アジアの主要国からの調達が大幅な増加をみせています。

4．ねじの流通

平成23年（2011年）の我が国ねじ生産出荷額は初めにふれたように，ねじ製造者3,000社により8,660億円余に達していますが，同時に多くの流通商業者によって広範なあらゆるユーザーに締結ねじ及び関連部品が納められています。

このねじ流通の主要な役割を果たす商業者は日本ねじ商業協同組合連合会に加盟している会員数として平成23年度（平成23年４月～同24年３月）で335社あって，その取扱い総販売高は4,405億3,900万円となっています。前年比では会員企業数が1.5％減，販売高では1.8％減と２年ぶりの前年比マイナスで，１社平均年商高も前年度の17％増から一転して2.4％減という厳しい年度となりました。

この売上高減は平成23年３月に発生した東日本大震災によって我が国産業活動が多大な影響をうけ，自動車の生産も前年比１割以上の落ち込みとなり関連産業もあわせて深刻な状態が続いたことによるものです。

日本ねじ商連の調査ではまた，東京，神奈川，愛知，大阪の４地区における年商高を示していますが，これによると東京は1,808億9,200万円，神奈川が57億4,700万円，愛知が1,196億3,500万円，大阪が1,342億6,600万円となっています。前年度比で東京は6.0％増，神奈川は2.8％減，愛知は15.1％増，大阪は20.2％減という大幅減の状況となりました。愛知は自動車産業を有する地域として売上を伸ばしており，大阪は問屋の出荷が主体ですが減少幅が大きくなっています。

このため４地区の販売高比率では，東京が41.1％（前年度38.0％），神奈川が1.3％（同1.3％），愛知が27.2％（同23.2％），大阪が30.5％（同37.5％）となっています。自動車産業の恩恵をうける愛知地区が比率を高めています。

こうした流通商社による取扱い販売高の我が国ねじ製造業出荷額に対する比率としては，平成23年度で51％を占めています。この推移をみると平成12（2000）年度は48％，平成15（2003）年度は49％，平成18（2006）年度は50％，平成21年度は50％となっており，平成22（2010）年度には53％と少しずつ高まっています。

流通商社の国内生産額に対する取扱い比率としては約50％に達しており，半分が商業者の手によってユーザーに届けられているということになります。

さらにこの商業者の品目別取扱い状況を日本ねじ商連調査でみると，規格品・標準品を主体とした市販用ねじ類の取扱いが44％，図面受注等の特殊品ねじ類（加工品）が35％，その他（ねじ類以外）が21％という割合になっています。ねじを取扱う一方では，ユーザー仕様のねじ部品などの特注品を幅広く積極的に取扱っている状況をうかがうことができます。ねじ類以外の取扱いも含めて，ねじ流通商社がユーザーの多様化するニーズに様々なかたちで応えているということでしょう。例え

〈表12〉 **ねじ流通商社の推移**（ねじ商連調査資料を参考に作成）　（販売高・百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業数	365	355	346	340	335
%	100.0	97.3	94.8	93.2	91.8
従業員数	8,352	8,499	7,951	7,787	7,769
%	100.0	101.8	95.2	93.2	93.0
販売高	446,863	540,956	385.363	448,810	440,539
%	100.0	121.1	86.2	100.4	98.6

ば，個別に納入していたそれぞれの部品を商社サイドで予めアセンブリィして納入したり，使用されるねじに関連したプラスチック部品やばね部品，プレス部品の同時調達納入など様々な事例があります。これは付加価値の追求にもつながり，試作も含めて積極的に対応が図られています。

なお品目別取扱いの地区別状況をみると，問屋が多い大阪は市販用ねじ類の取扱い比率が53％を占め特注品のねじ類が34％，神奈川も市販用ねじ類の取扱いが51％で特注品ねじ類が33％となっていますが，愛知は市販用ねじ類の取扱いが40％と少なく特注品ねじ類の取扱いが38％と高く，東京は市販用ねじ類の取扱いが42％で特注品ねじ類の取扱いが36％となっています。愛知は特注品ねじ類の取扱いが最も高い地区となっています。

このようにねじ流通商社は，品種の多岐にわたるあらゆるねじ製品および関連製品を調達し，Q.C.D.によりユーザーに納入していますが，それにも拘わらずユーザーからは厳しいコストダウンなどの要請があり，今年に入ってそれが更に強まっている状況です。つい最近のねじメーカーと商業者による情報交換会でも，その厳しい実情が商と工に限らず報告され，また条件があわなければ長年の取引実績があっても他に転注されるようなケースもあるようです。さらに一段の品質要求と環境対策商品の提供要請も強まってきているということで，これらの動向にどう対応していくかが流通商社にとっても大きな課題となっているのが現状です。

ねじ需要産業の動向（参考）

最初にもふれましたがねじ需要を支える主力の自動車産業はじめ家電・電子機器産業等の生産の動向は国内外の情勢と為替レートの変動などにより変化に富んだ動きをみせていますが，ここでは経済産業省の生産動態調査による工業製品の幾つかの生産実数値について参考までにみることにします。

先ず自動車の生産は平成24年は前年比18.4％増の993万713台と回復しましたが，

▷**自動車**　（台）

	乗　用　車	軽乗用車	トラック	軽トラック	バ　　ス	計
平成22年	7,005,530	1,304,831	750,784	449,776	109,334	9,620,255
23年	6,041,640	1,116,885	736,990	389,150	104,109	8,388,774
24年	6,938,784	1,615,435	847,065	407,206	122,223	9,930,713
25年１月	513,234	129,208	67,408	32,666	10,943	753,459
２月	550,530	141,188	72,080	32,288	11,667	807,753
３月	555,002	145,121	76,804	34,662	10,760	822,349
４月	507,745	126,459	67,350	34,104	11,217	746,875
５月	494,253	126,026	68,618	32,130	10,909	731,936
６月	546,900	137,324	75,240	36,202	11,532	807,198
１～６月計	3,167,664	805,326	427,500	202,052	67,028	4,669,570

▷**工作機械，他**　（台）

	金属工作機械	はん用内燃機関	ショベルトラック	フォークリフトトラック
平成22年	67,607	6,617,625	9,726	104,767
23年	85,483	6,407,814	12,043	114,789
24年	93,649	5,325,611	12,044	114,051
25年１月	5,601	406,773	854	7,870
２月	4,520	436,887	924	8,402
３月	5,116	455,393	954	9,610
４月	3,798	407,840	920	8,294
５月	4,320	395,821	1,026	8,169
６月	4,812	357,746	1,209	9,031
１～６月計	28,167	2,460,460	5,887	51,376

▷**家　電**　（台）

	薄型テレビ	クッキングヒーター	電気洗濯機	電気冷蔵庫
平成22年	12,110,712	847,139	2,203,207	2,195,921
23年	7,679,407	762,357	2,292,249	2,006,995
24年	1,101,125	722,262	1,053,515	2,066,419
25年１月	33,360	56,856	83,970	99,330
２月	43,408	58,067	89,308	106,554
３月	61,233	66,649	88,094	104,130
４月	49,286	62,191	94,189	202,021
５月	41,691	56,765	78,965	222,282
６月	59,448	57,147	64,758	236,800
１～６月計	288,426	357,675	499,284	971,117

昨秋のエコカー補助金制度の中止により今年１～６月は前年同期（524万1,928台）比10.9％減の466万9,570台と２桁台の落ち込みとなっています。特に主力車種の乗用車（軽を除く普通車及び小型車）は前年同期（368万4,260台）比14.0％減の316万

▷デジタルカメラ，複写機など　（台）

	デジタルカメラ	ビデオカメラ	デジタル・フルカラー複写機	固定通信装置
平成22年	24,253,331	3,855,836	168,702	450,606
23年	19,545,492	1,904,523	130,066	370,415
24年	17,993,600	1,199,624	112,050	340,635
25年１月	559,300	62,002	5,575	27,109
２月	668,256	55,325	6,366	22,019
３月	714,460	33,177	5,728	24,758
４月	815,088	31,290	5,804	19,563
５月	658,137	27,812	5,758	17,900
６月	691,191	39,548	6,502	25,941
１～６月計	4,106,432	249,154	35,733	137,290

▷パソコン，携帯電話ほか

	パソコン	携帯電話	ボタン電話装置	カーナビ
平成22年	7,362,399台	23,907千台	648,600台	6,120,647台
23年	6,013,745	19,793	702,445	5,553,656
24年	6,503,099	17,234	857,488	6,183,381
25年１月	464,767	636	66,492	359,332
２月	359,604	755	81,146	366,872
３月	753,338	556	94,936	390,164
４月	424,981	359	75,892	357,362
５月	401,061	435	84,580	394,570
６月	537,148	723	93,161	428,933
１～６月計	2,940,899	3,464	496,207	2,297,233

▷産業ロボットほか　（台）

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料用自動販売機	セパレート型エアコン
22年	22,748	55,205	293,454	4,858,059
23年	22,271	76,281	286,789	5,311,734
24年	20,093	73,104	317,852	5,113,600
25年１月	1,176	4,797	24,611	364,443
２月	1,224	5,586	29,151	350,880
３月	1,827	5,981	31,034	420,182
４月	1,702	5,556	31,206	490,861
５月	1,987	5,610	29,463	570,136
６月	2,007	6,217	27,311	686,336
１～６月計	9,923	33,747	172,776	2,882,838

7,664台と大きな生産減少幅となりました。しかし９月の生産が前月比28.4％増の87万2,727台に上向いたことで，７～９月期の生産は前年同期（242万9,442台）比で1.3％増の246万1,345台となっています。これは軽乗用車，トラック，バスの生産が増

えたことによるもので，普通及び小型乗用車については９月が前月比31.8％増の60万6,605台と上昇したものの７～９月では前年同期（170万8,046台）比1.5％減の168万2,589台にとどまっています。やはり主力の普通乗用車と小型乗用車の回復が待たれるところです。自動車の国内需要については平成26年４月の消費税増税（５％から８％へ）がどのように影響してくるのかも注視されます。

設備投資の指標の代表格といえる金属工作機械の生産は平成24年は前年比9.6％増の９万3,649台と３年連続で回復しましたが，今年１～６月期は前年同期比40.9％大幅減の２万8,167台となり，７月も前年同月比45.9％減の4,655台，８月も同53.9％大幅減の4,548台と落込んだまま推移しています。はん用内燃機関（ガソリン機関，ディーゼル機関）の平成24年生産は前年比16.9％減の532.5万台，今年１～６月の生産は前年同期比17.8％減，７月は前年同月比10.4％減の35.3万台，８月14.8％減の30.6万台と低水準の生産です。

ショベルトラックは公共事業関連で底固く推移し今年１～６月も前年同期比6.9％増の5,887台，７～９月も同20.8％増の3,689台と伸びています。

家電は今年１～６では電気冷蔵庫が前年同期比1.5％増，７～９月は同1.6％減の59万2,475台，クッキングヒータが１～６月は同0.6％減，７～９月は同11.2％増の18万8,725台。電気洗濯機は生産減が続いています。

この直近の７～９月期で付表のうち前年同期比プラスとなった他の品目は，パソコンが21.4％増で194万1,412台，ボタン電話装置が60.3％増の27万7,146台，カーナビゲーションシステムが7.0％増の134万9,083台，数値制御ロボットが3.9％増の5,838台，プレイバックロボットが7.6％増の２万185台，それにセパレート型エアコンが11.2％増の136万1,262台，となっています。

デジタルカメラは生産減が続き７～９月も前年同期比36.8％減の449.3万台，携帯電話もスマートフォンに押されて同64.5％減の184.3万台という状況です。

メモ

イワタボルトはあなたの会社に
最適締結システムを提供します

本　　社　〒141-8508　東京都品川区西五反田２－32－４
TEL 03(3493)0211(大代)　FAX 03(3493)2096
ＳＯＦＩ課　TEL０３(３４９３)０２５１(代)
資　材　課　TEL０３(３４９３)０２５２(代)
技術開発課　TEL０３(３４９３)０２１４(代)
品質管理課　TEL０３(３４９３)０２５３(代)
海　外　課　TEL０３(３４９３)０２５４(代)

栃木工場　〒329-2331　栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287(45)1051(代)　FAX 0287(45)1053

オハイオ工場　102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A
TEL 1-513-942-7070　FAX 1-513-942-5566

シンガポール工場　No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794・3795　FAX 65-6266-2115

中国深圳(シンセン)工場　No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET, BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442　FAX 86-755-2714-0443

一関営業所　〒021-0902　岩手県一関市萩荘字打ノ目244－１
TEL 0191(24)4110(代)　FAX 0191(24)4180

山形営業所　〒990-0073　山形県山形市大野目４－２－60
TEL 023(631)6321(代)　FAX 023(631)6322

仙台営業所　〒981-1224　宮城県名取市増田６－３－46
TEL 022(384)0265(代)　FAX 022(384)0694

福島営業所　〒963-0111　福島県郡山市安積町荒井字茸谷地41-1
TEL 024(945)9610(代)　FAX 024(945)9605

宇都宮営業所　〒329-2331　栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287(45)1421(代)　FAX 0287(45)1422

栃木分室　〒321-3325　栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台56－２
ホンダ開発ビル４階　403号室
TEL 028(677)4721(代)　FAX 028(677)4719

上田営業所　〒386-0005　長野県上田市古里29－23
TEL 0268(26)1295(代)　FAX 0268(26)1259

群馬営業所　〒370-3524　群馬県高崎市中泉町621－６
TEL 027(372)4361(代)　FAX 027(372)4366

太田営業所　〒373-0841　群馬県太田市岩瀬川町113－３
TEL 0276(46)1796(代)　FAX 0276(46)1764

埼玉営業所　〒364-0013　埼玉県北本市中丸４－72番地
TEL 048(591)2212(代)　FAX 048(591)2261

つくば営業所　〒305-0045　茨城県つくば市梅園２－27－25
TEL 029(855)0764(代)　FAX 029(855)0769

千葉営業所　〒292-0834　千葉県木更津市潮見６－10
TEL 0438(37)3094(代)　FAX 0438(37)3194

五反田営業所　〒141-8508　東京都品川区西五反田２－32－４
TEL 03(3493)0221(代)　FAX 03(3493)2096

多摩営業所　〒196-0032　東京都昭島市郷地町２－38－３
TEL 042(541)5534(代)　FAX 042(541)6416

横浜営業所　〒236-0004　神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-38
TEL 045(781)4311(代)　FAX 045(781)4361

湘南相模営業所　〒243-0203　神奈川県厚木市下荻野534番地
TEL 046(241)7021(代)　FAX 046(241)7023

富士営業所　〒417-0061　静岡県富士市伝法3205－１
TEL 0545(57)0600(代)　FAX 0545(57)0604

浜松営業所　〒430-0831　静岡県浜松市南区御給町179－１
TEL 053(425)1118(代)　FAX 053(425)9448

名古屋営業所　〒452-0847　愛知県名古屋市西区野南町78番地
TEL 052(502)7761(代)　FAX 052(502)7763

刈谷営業所　〒448-0803　愛知県刈谷市野田町新上納29－１
TEL 0566(24)6321(代)　FAX 0566(24)6326

三重営業所　〒510-0874　三重県四日市市河原田町藤市917－１
TEL 059(347)1941(代)　FAX 059(347)1867

大阪営業所　〒581-0822　大阪府八尾市高砂町３－３－16
TEL 072(923)7910(代)　FAX 072(923)7911

福岡営業所　〒824-0068　福岡県行橋市大字延永三反田74－３
TEL 0930(23)9444(代)　FAX 0930(23)9451

久留米営業所　〒839-0809　福岡県久留米市東合川２－４－38
TEL 0942(45)3451(代)　FAX 0942(45)3452

IWATA BOLT HONG KONG CO., LTD.〔香港〕
FLAT 2201, METROPOLES SQUARE, 2 ONPIN STREET, SHATIN, HONG KONG
TEL 852-2649-9110　FAX 852-2646-6119

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD.〔上海〕
PART B, NO.39 BUILDING, 461 HUA JING ROAD, SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE, P.R. CHINA ZIP 200131
TEL 86-21-5046-3037　FAX 86-21-5046-3038

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. SUZHOU BRANCH.〔蘇州(スジョウ)支店〕
UNIT A1 NO.29 ZHONG HUAN BUILDING, 369 LUSHAN ROAD, SUZHOU, JIANGSU PROVINCE, P.R. CHINA ZIP215129
TEL 86-512-6937-0030　FAX 86-512-6937-0031

IWATA BOLT (WUHAN) CO., LTD.〔武漢〕
1F, BLOCK H, EAST AREA OF CIVILIAN TECHNOLOGY INDUSTRIAL PARK, ZHUANYANG AVE, WUHAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT ZONE, WUHAN, HUBEI, P.R. CHINA ZIP430056
TEL 86-27-8429-7871　FAX 86-27-8429-7874

IWATA BOLT (SHENZHEN) CO., LTD.〔深圳(シンセン)工場〕
NO.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET, BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442　FAX 86-755-2714-0443

IWATA BOLT AUTO PARTS (SHENZHEN) CO., LTD.〔深圳(シンセン)汽車零部件〕
No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET, BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-8149-6291　FAX 86-755-8149-6295

IWATA BOLT TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.〔深圳(シンセン)貿易〕
UNIT A2/F XINGDA LOGISTICS BUILDING NO.3, LANHUA ROAD FUTIAN FREE TRADE ZONE SHENZHEN CHINA ZIP 518038
TEL 86-755-6130-1077　FAX 86-755-6130-1080

IWATA BOLT (THAILAND) CO., LTD.〔タイ〕
41/74-75 UNIT F5-F6, BANGNA-TRAD RD., KM. 16.5 T. BANGCHALONG, A. BANGPLEE, SAMUTPRAKARN 10540 THAILAND
TEL 66-2-740-7860～2　FAX 66-2-740-7863

IWATA BOLT SINGAPORE PTE. LTD.〔シンガポール〕
NO.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794・3795　FAX 65-6266-2115

IBK FASTENER MALAYSIA SDN. BHD〔マレーシア〕
TAMAN PERINDUSTRIAN JAYA, NO.5 JALAN PJU1A/8(TPJ2), ARA DAMANSARA 47301 PETALING JAYA, SELANGOR MALAYSIA.
TEL 60-3-78438801　FAX 60-3-78438804

PT. IWATA BOLT INDONESIA〔インドネシア〕
JL. KENARI II BLOK G1A NO.8 DELTA SILICON 5 LIPPO CIKARANG BEKASI 17550 INDONESIA
TEL 62-21-2961-7881　FAX 62-21-2961-7883

IWATA BOLT USA INC.〔U.S.A. 本社〕
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050　FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC.〔オハイオ支店〕
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050　FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC.〔ロサンゼルス支店〕
7131 ORANGEWOOD AVE., GARDEN GROVE, CALIFORNIA 92841-1409 U.S.A.
TEL 1-714-894-7302　FAX 1-714-897-0888

IWATA BOLT USA INC.〔アトランタ支店〕
5324 GA HWY 85, SUITE 900, FOREST PARK, GEORGIA 30297 U.S.A.
TEL 1-404-762-8404　FAX 1-404-669-9606

IWATA BOLT USA INC.〔ナッシュビル支店〕
401 AIRPARK CENTER DR., NASHVILLE, TENNESSEE 37217 U.S.A.
TEL 1-615-365-1201　FAX 1-615-365-1206

IWATA BOLT USA INC.〔カナダ支店〕
1199 RINGWELL DR., UNIT B, NEWMARKET, ONTARIO L3Y 7V1 CANADA
TEL 1-905-953-9433　FAX 1-905-953-0167

IWATA BOLT MEXICANA, S.A.DE C.V.〔メキシコ〕
CALLE PROLONGACION MILO 610 COLONIA LA NOGALERA, CP44470 GUADALAJARA JALISCO MEXICO
TEL 52-33-3666-2370　FAX 52-33-3666-2373

ISO14001 認証企業・ISO9001 認証企業・ISO/IEC17025 認定企業　URL http:// www. iwatabolt. co. jp /

イワタボルト株式会社